

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 岡谷市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
8,894	2,581	455	11,930

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等から の繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	20,530	19,729	801	660	579	23,838	
分収造林事業特別会計	17	17	1	1	0	-	
霊園事業特別会計	31	10	21	21	-	-	
地域開発事業特別会計	117	497	380	380	-	-	
一般会計等	20,612	20,169	443	301		23,838	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等から の繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
水道事業会計	872	839	33	857	-	2,056	-	法適用企業
下水道事業会計	1,517	1,473	44	390	650	14,327	6,261	法適用企業
病院事業会計	7,401	7,791	389	218	770	3,070	1,931	法適用企業
(岡谷病院)	4,049	4,234	186	-	451	-	-	
(塩嶺病院)	3,353	3,556	204	-	319	-	-	
	(歳入)	(歳出)	(形式収支)					
国民健康保険事業特別会計	4,722	4,776	54	54	243	-	-	
老人保険事業特別会計	537	523	15	15	39	-	-	
訪問看護事業特別会計	64	33	31	31	-	-	-	
温泉事業特別会計	35	16	19	19	-	-	-	
後期高齢者医療事業特別会計	538	525	13	13	97	-	-	
公営企業会計等 計				1,489		19,453	8,192	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額 / 不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等から の繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
諏訪広域連合								
(一般会計)	190	159	30	30	0	-	-	
(救護施設ハヶ岳寮特別会計)	401	380	21	22	0	509	122	
(諏訪広域消防特別会計)	2,342	2,148	195	195	0	596	10	
(ふるさと市町村圏基金事業特別会計)	25	13	11	11	0	-	-	
(介護保険特別会計)	12,485	12,179	306	309	0	-	-	
(特別養護老人ホーム恋月荘特別会計)	390	317	73	73	0	-	-	
長野県市町村自治振興組合	152	150	2	2	0	-	-	
長野県後期高齢者医療広域連合								
(一般会計)	1,862	1,719	143	143	21	-	-	
(後期高齢者医療特別会計)	191,254	184,180	7,074	7,074	2,282	-	-	
湖北行政組合								
(一般会計)	7	7	0	0	7	-	-	
(湖北衛生センター事業特別会計)	92	92	0	0	0	20	14	
(湖北火葬場事業特別会計)	323	323	0	0	0	253	179	
	(総収益)	(総費用)	(純利益)					
(水道用水供給事業会計)	0	0	0	0	0	-	-	法適用企業
長野県民交通災害共済組合	342	207	135	135	4	0	0	
一部事務組合等 計				7,994		1,378	325	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
岡谷市振興公社	2	182	30	-	-	-	-	-	
諏訪湖勤労者福祉サービスセンター	3	64	30	24	-	-	-	-	
岡谷市国際交流協会	7	68	30	9	-	-	-	-	
やまびこスケートの森	14	238	25	-	-	-	-	-	
岡谷市体育協会	0	55	4	3	-	-	-	-	
岡谷市土地開発公社	6	189	3	5	-	3,156	-	2,021	
地方公社・第三セクター等 計			122	41	-	3,156	-	2,021	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,033	1,188	155
減債基金	246	147	99
その他充当可能基金	3,327	2,909	418
充当可能基金 計	4,606	4,244	362

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	2.66	2.52	0.14	13.06	20.00	(該当事業なし)			
連結実質赤字比率	18.92	15.00	3.92	18.06	40.00				
実質公債費比率	11.0	10.8	0.2	25.0	35.0				
将来負担比率	97.1	110.6	13.5	350.0					
財政力指数	0.72	0.74	0.02						
経常収支比率	88.4	88.3	0.1						

(注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(～)で表示している。

2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。

3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。

4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。